

## 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

〔単位：千円〕

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,950,943</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,583,892</b>
現 金 預 金	2,653,367	支 払 手 形	1,296
受 取 手 形	438,148	買 掛 金	1,940,644
電 子 記 録 債 権	1,256,665	賞 与 引 当 金	18,330
売 掛 金	1,029,514	未 払 金	372,470
商 品 及 び 製 品	217,540	未 払 法 人 税 等	96,544
仕 掛 品	145,600	未 払 消 費 税	72,043
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	123,254	前 受 金	23,917
繰 延 税 金 資 産	71,498	製 品 保 証 引 当 金	8,000
そ の 他	15,353	そ の 他	50,646
<b>固 定 資 産</b>	<b>348,102</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>20,026</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>281,890</b>	退 職 給 付 引 当 金	14,334
建 物	942	そ の 他	5,691
構 築 物	0		
機 械 及 び 装 置	2,735		
車 両 運 搬 具	2,398		
工 具 器 具 備 品	55,972		
土 地	219,231		
建 設 仮 勘 定	611		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>5,179</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,603,919</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	5,179	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>61,032</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,680,284</b>
投 資 有 価 証 券	36,714	資 本 金	250,000
出 資 金	110	利 益 剰 余 金	3,430,284
長 期 前 払 費 用	279	利 益 準 備 金	92,570
破 産 更 生 債 権 等	1,432	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,337,714
繰 延 税 金 資 産	5,158	繰 越 利 益 剰 余 金	3,337,714
そ の 他	18,538	(うち当期純利益)	1,055,828
貸 倒 引 当 金	1,200	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>14,841</b>
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,841
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,695,126</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,299,045</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>6,299,045</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1.重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	………	決算日の市場価格に基づく時価法 評価差額は全部資本直入法により処理しております。
時価のないもの	………	総平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法を採用しております。)

商品及び製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	………	受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しております。
賞与引当金	………	従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
製品保証引当金	………	製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。
退職給付引当金	………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (8) 連結納税制度の適用

当社及び国内HORIBAグループ連結会社は、連結納税制度を適用しております。

## 2.会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識基準の変更

当社は、従来、主として出荷日に収益を認識しておりましたが、当事業年度より、契約条件等に基づき主として据付完了日もしくは着荷日に収益を認識する方法に変更しております。

この変更は、据付作業に長期間を要する製品の売上が増加傾向にあることから、新たな業務システムの導入を契機として、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の当期首残高は35百万円減少しております。

## 3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 …………… 500,000株

## 4.その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	……………	269,071千円
(2) 当期の減価償却実施額	……………	27,334千円

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。